

【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和4年度学校評価計画

達成度(評価)  
 A: 十分達成できている  
 B: おおむね達成できている  
 C: やや不十分である  
 D: 不十分である

学校名	鳥栖市立田代中学校
-----	-----------

1 前年度 評価結果の概要	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善では、コロナ感染症の感染防止策を取りながら、できる範囲で、自分と他者との意見や考えを比較する場面を設定することができた。一方で、学校行事の中止や縮小を余儀なくされ、学習活動でも実習や体験活動が削減されてしまったため、生徒の学ぶ意欲の低下につながり、学力の定着にも影響したと考える。また、教師の授業力についても、制限のある学習活動の中で、目標を達成できるような指導方法の改善が課題となった。小中一貫教育については、施設隣接型ということ、また、コロナ禍という条件の中で、ICTを活用しながら、新たな連携の仕方を見出すことができた。今後は、生徒が主体的に学ぶために、授業の方法や技術の改善のみでなく、生徒に求められる資質・能力を育てるための、授業改善を図ってきたい。本校は、交通量が多い場所に位置しているため、交通指導にも引き続き取り組んでいく。特別支援学級が12クラスとなり、通級指導教室も複数となるため、特別支援教育の充実に向けた取組も行っていく必要がある。
------------------	---

2 学校教育目標	夢に向かって目標をもち、チャレンジする生徒の育成
----------	--------------------------

3 本年度の重点目標	① 主体的・対話的で深い学びの実現へ向けた授業改善を図るとともに、「個別最適な学び」「共同的な学び」の実現をめざす。 ② 学校運営協議会制度導入により、地域とともにある開かれた学校づくりをめざす。
------------	---

4 重点取組内容・成果指標 中間評価 5 最終評価

重点取組	重点取組内容	成果指標(数値目標)	具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価		主な担当者
				進捗度(評価)	進捗状況と見通し	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言	
●学力の向上	●全職員による共通理解と共通実践	●学力向上対策評価シートに示したマイプランの成果指標を達成した教師70%以上	・教職員間でマイプランを共有するとともに、職員連絡会や校内研修等により取組の促進を図る。	B	・校内研修や教科部会で、お互いのマイプランを共有した。また、「学力向上対策シート」をファイルにまとめ、職員がいつでも確認できるようにした。また、今後の実践についての確認を行った。	B	・学力向上対策評価シートに示したマイプランの成果指標を達成した教師は68%だった。目標には届かなかったが、マイプランに修正を加えながら授業改善に努めた。	B	・個人の評価に他からの評価も加味し、学力向上を進めてほしい。	・学力向上コーディネーター ・研究主任
	○生徒が主体的に学ぶような授業の改善	○「授業づくりの1・2・3」を踏まえて、授業を行い、また、意図的・計画的な板書を行っている等と回答した教師70%以上	・「授業づくりのステップ1・2・3 Vol.1」を踏まえ、「意図的・計画的な板書」や「学習の流れ」を黒板に示すなど、わかりやすい、力の付く授業を行う。	B	・どの教科も「あて」「まとめ」「振り返り」等を黒板に提示し、生徒が見通しをもてるような授業が定着しつつある。今後は、生徒をより主体的に活動させる取組を充実させる必要がある。	B	・95%の教師が、わかり易く力の付く授業をしていると回答している。校内研修の成果もあり、すべての教科で「あて」「まとめ」「振り返り」などの授業の構成化が図られ、生徒が見通しをもち、主体的な学びにつながった。	B	・生徒がやる気を出し、主体的に学ぶ授業に取り組んでほしい。	・学力向上コーディネーター ・研究主任
●心の教育	●生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○道徳に関するアンケートにおいて肯定的な回答をした児童生徒70%以上	・人権集会(講演会)や道徳に関するアンケートを行い、生徒が自分のことを振り返る機会を設定する。	B	・人権週間では、放送による人権講話を行うとともに、人権集会では生徒を中心とした活動ができた。道徳は、学年でローテーションを作り、ペアで授業を行うことで、教材研究を深めることができた。	A	・「仲間を大切にする言動」ができた生徒が全学年平均で約90%であった。 ・職員間でより道徳科の指導案の共有や協議を充実させ、深い教材研究に努めたい。	A	・LGBTQの理解や差別解消の取組を引き続き行ってほしい。	・道徳教育推進教員 ・人権・同和教育担当
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○いじめ防止等(いじめの定義、いじめの防止等のための取組、事案対処等)について組織的な対応ができていると回答した教師70%以上	・生活状況調査を1ヶ月おきに行い、記名方式と無記名方式で行い、安心して学校生活を送ることができているという環境を作る。	A	・生活状況調査を定期的に行うことができている。また、アンケートで出た事案に関しては各学年で早急に対応している。今後は、生徒の行動や発言等にも気を配り、未然防止に力を入れていきたい。	A	・いじめ防止等(いじめの定義、いじめの防止等のための取組、事案対処等)について組織的な対応ができていると回答した教師は95%だった。生活アンケートや生徒との面談を通して、早期対応に努めたい。	A	・引き続き、いじめ防止の取組を充実させてほしい。	・生徒指導主事 ・教育相談
	◎生徒が夢や目標を持ち、その実現に向けて意欲的に取り組もうとするための教育活動	◎「将来の夢や目標を持っている」について肯定的な回答をした中学3年生70%以上	・キャリアパスポートを利用して中・長期の展望を持たせる。 ・進路に関する掲示物・講演会などの活用で進路に関する関心を高める。	B	・各学年、学活の時間にキャリアパスポートを活用して計画や目標を立てることができた。 ・高校の進学説明会を実施し、高校の情報を掲示することができた。今後も個に応じた進路情報の提供や相談体制を充実させていきたい。	A	・進路学習やキャリアパスポートなどの取り組みにより、「将来の夢や目標を持っている」について肯定的な回答をした3年生は74.9%であった。 ・1年生の回答が65.7%にとどまっており、今後の取り組みで将来に対する意識の向上を図りたい。	A	・将来の夢や目標について発表する機会をもてないか。	・進路指導主事 ・各学年進路担当
●健康・体づくり	①「運動習慣の改善や定着化」	①授業以外で運動やスポーツを行う時間が1週間で420分以上の生徒80%以上	・より運動の特性に触れることができる授業を実践し、運動に関する肯定感を高める。 ・より多くの単元で授業外で実践できる課題を紹介する。	B	・陸上競技、水泳、ソフトボール、器械運動において、基本的な技能を丁寧に理解させることで、主体的な学習サイクルが定着してきている。同時に運動が得意ではない生徒の運動への肯定感が高まってきているため、そのような生徒に焦点を当てた授業を継続していきたい。 ・ソフトボール、空手、体づくり運動において、授業外で実践できる課題を紹介し、実践する生徒が増えてきている。ダンスにおいて技能を具体的に理解させ、授業外で実践する意欲を高めていきたい。	B	・1週間でだいたい420分以上運動していると答えた生徒が1、2年生については、80%弱であった。3年生については、8月以降は部活動に参加していないこともあり、50%程度であった。実技分野の授業における充実が確かなものであるため、長いスパンでの目標達成をめざし、現在の取組を継続していきたい。	B	・部活動が過熱化しないように、各都で活動方針をしっかりと立てて取り組んでほしい。 ・生涯スポーツの視点を重視し、活動することも重要である。	・体育主任
	④「安全に関する資質・能力の育成」	○生徒の交通事故を10件以下にする。	・交通安全教室の実施 ・毎月の安全の日の登校指導の実施 ・全職員での下校指導の実施 ・集会・放送等による交通安全の啓発	C	・12月までの交通事故は、自損事故を含めて20件を超えてしまった。地域からの注意等は少なかったものの、交通安全と事故防止の啓発等を行い、交通安全に対する意識の向上を一層図る必要がある。	B	・自転車事故の件数は、目標上限の3倍の件数30件近くになってしまったが、定期的な安全の啓発とともに、交通安全教室を秋にも実施し、スタントマンによる実演を行い、生徒の交通安全への意識を高めることができた。	B	・講話や交通安全教室等での啓発も重要であるが、生徒自身がグループ活動などにより、安全について考える場を設けることができないか。	・安全指導
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。	・定時退勤の実施の徹底を図る。 ・管理職による職員の勤務実態の把握。 ・会議・行事等の縮減を図る。 ・業務の組織的運営と平準化を図る。	B	・出勤時間や退勤時間の記入を呼びかけ、確実に把握をした。 ・コロナ禍でできなかった行事を復活させたため、準備などに時間がかかり、職員の負担が増えた。	B	・88%の職員が、校務の効率化を図ることを意識していると答えた。また、1年間の時間外在校等時間は、平均38時間であった。一方で80時間超の職員もおり、業務の備りなくすることが課題である。	B	・継続的に取り組んでほしい。	・管理職
	○教員の資質・能力の育成	○先輩教師から学ぶ意識や若手教師を育てる意識をもって教育実践をしている教師を80%以上	・教科部会を中心とした授業研究会の実施。 ・管理職面談を通して積極的に若手教員育成を図る。 ・実態に応じた研修やOJTを実施する。	B	・授業研究会を各教科で行うことにより、教科内での教材研究が充実した。 ・教科部会の時間の確保が課題である。	B	・84%の職員が先輩教師から学ぶ意識や若手教師を育てる意識をもって教育実践をしていると答えた。教科ごとに授業研究会を行うことで、授業力の向上が見られた。	B	・マネジメントの意識をもち取り組んでほしい。	・管理職

重点取組	重点取組内容	成果指標(数値目標)	具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価		主な担当者
				進捗度(評価)	進捗状況と見通し	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言	
★小中一貫教育の充実	★教科「日本語」の実践充実	★保護者・地域等に対する教科「日本語」の授業公開学級率80%以上 ★保護者等に対する教科「日本語」に係る情報を年間3回以上公開した学級率80%以上	・授業実践を行いやすいように、各学年の日本語担当で指導案を提案する。 ・日本語の情報を、学級通信、学年通信、ホームページ等で公開する。	B	・コロナ感染防止の観点から、今年度は3年生のみ教科「日本語」の参観授業を実施することができ、多くの保護者に授業公開をすることができた。 ・教科「日本語」の取組について、学年通信やホームページで発信できた。	A	・各学年の日本語担当で実施計画や指導案を提案することにより、スムーズに実践された。またその情報を、学級通信、学年通信、ホームページ等で公開することができた。	A	・特に問題はない。引き続き充実させてほしい。	・教科「日本語」教育コーディネーター
	○課題の与え方の工夫と自主学習ノートの充実	○家庭学習を2時間以上行ったらと答える生徒の割合が60%以上	・各教科で家庭学習の課題の提示の仕方や評価を工夫し、学習習慣の定着化を図る。 ・生徒の家庭学習の実態を把握し、二者面談や保護者会を通して、家庭との連携を図る。	B	・全国調査では、毎日、2時間以上学習している生徒(3年生)の割合は約37%だった。各教科により、毎週学習課題の提示をし、より一層の学習習慣の定着を図る必要がある。 ・保護者面談では、生徒の学習状況や今後の学習の方向性について具体的に話し合うことができた。	B	・家庭学習を2時間以上行ったらと答える生徒の割合は40%弱であった。各教科により、毎週学習課題の提示をし、定着を図った。習慣化が難しい生徒もおり、家庭との連携が課題である。	B	・今後も、家庭と連携して取り組んでほしい。	・学力向上コーディネーター ・学年主任
○開かれた学校づくり	○学校と地域の連携・協働の推進	○コミュニティスクール導入の意義について理解している教師80パーセント以上	・学校運営協議会を通して地域との連携を深める。	B	・学校運営協議会を2学期までに3回開催し、学校行事や教科「日本語」等の参観を実施した。 ・ボランティア活動や地域行事への生徒の積極的な参加を促進していった。	B	・学校運営協議会を5回開催し、本校の取組について報告し、会での提言を教育課程に反映させることができた。一方、コミュニティスクールの意義を理解している教師は71%にとどまり、全職員への具体的な説明が必要である。	B	・学校の活動が見え、今後も取組を充実させてほしい。	・管理職

●...県共通 ★...鳥栖市共通 ○...学校独自 ◎...志を高める教育

5 総合評価・次年度への展望	・主体的・対話的で深い学びの実現のためには、児童生徒が自ら「学び」に向かい、他者と協働して深く学ぶことが必要である。自ら学びに向かうことを促進するためには、みんな一緒ではなく、一人一人にあった課題に取り組むことも必要である。個別最適な学びを実現するためには、タブレットなどのICTの導入が不可欠となる。問題演習を繰り返してできるものや、児童生徒の課題の進捗状況を教員が確認できるものなど教科の枠を超え、ICTの効果的な活用の研究を進めていく必要がある。 ・本校は、500人を超える自転車通学生がおり、自転車運転のマナーの向上が継続した課題である。幸い大きな事故はなかったものの、自動車、自転車同士の接触事故や転倒などの自損事故が今年度だけで30件以上発生した。交通安全教室を2度実施することにより交通安全意識の向上に努めたが、さらに全職員による継続した指導を行うとともに、PTAや地域と連携して一層の安全教育の推進を図ってきたい。 ・不登校や不登校傾向の生徒など学校不応の生徒が増えてきており、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関とのより一層の連携を図ることが次年度の課題である。
----------------	---